

貸借対照表

2021年03月現在

対象組織グループ：G0000

ベストケア

元帳区分：共通+日本

対象組織：

科目構成：1000

基本科目構成

決算含

(単位：円)

科目	残高	構成比	科目	残高	構成比
【流動資産】			【流動負債】		
現金	2,913,296	0.1	年内長期借入金	49,860,000	1.8
当座預金	10,000,000	0.4	未払金	211,345,208	7.5
普通預金	39,744,006	1.4	未払費用	6,659,182	0.2
振替貯金	0	0.0	前受金	55,500	0.0
<現金及び預金計>	52,657,302	1.9	賞与引当金	49,372,200	1.7
売掛金	548,787,702	19.4	未払法人税等	92,342,600	3.3
<受取手形及び売掛金計>	548,787,702	19.4	未払消費税	1,203,900	0.0
貯蔵品	2,801,505	0.1	預り金	6,524,085	0.2
<原材料及び貯蔵品計>	2,801,505	0.1	仮受金	0	0.0
前払費用	19,920,388	0.7	仮受消費税	0	0.0
未収入金	814,238	0.0	<流動負債計>	417,362,675	14.8
立替金	23,928	0.0	【固定負債】		
仮払金	0	0.0	長期借入金	44,490,000	1.6
預け金	1,133,243,584	40.1	退職給付引当金	114,940,060	4.1
仮払消費税	0	0.0	預り保証金	750,000	0.0
貸倒引当金(短期)	-274,800	0.0	長期未払金	54,434,893	1.9
<その他の流動資産計>	1,153,727,338	40.8	資産除去債務(長期)	75,921,692	2.7
<流動資産計>	1,757,973,847	62.1	繰延税金負債	0	0.0
【固定資産】			<固定負債計>	290,536,645	10.3
建物	875,932,291	31.0	<負債合計>	707,899,320	25.0
建物償却累計額	-419,810,027	-14.8	【純資産】		
建物附属設備	398,569,739	14.1	資本金	50,000,000	1.8
建物附属設備償却累計額	-336,807,501	-11.9	利益準備金	12,500,000	0.4
構築物	39,611,834	1.4	別途積立金	45,000,000	1.6
構築物償却累計額	-38,119,455	-1.3	圧縮積立金	6,024,681	0.2
機械装置	11,372,622	0.4	繰越利益剰余金	1,603,291,780	56.7
機械装置償却累計額	-7,234,928	-0.3	当期純利益	400,568,688	14.2
器具備品	142,002,257	5.0	その他利益剰余金	2,054,885,149	72.6
器具備品償却累計額	-129,196,340	-4.6	利益剰余金	2,067,385,149	73.1
土地	123,171,337	4.4	株主資本	2,117,385,149	74.8
<有形固定資産計>	659,491,829	23.3	その他有価証券評価差額	3,696,425	0.1
のれん	106,569,618	3.8	評価・換算差額等	3,696,425	0.1
ソフトウェア	7,382,618	0.3	<純資産合計>	2,121,081,574	75.0
水道施設利用権	796,319	0.0	<負債及び純資産合計>	2,828,980,894	100.0
借地権	2,309,075	0.1			
<無形固定資産計>	117,057,630	4.1			
投資有価証券	81,607,503	2.9			
関係会社株式	1	0.0			
長期貸付金	0	0.0			
破産更生債権等	16,254	0.0			
長期前払費用	3,815,706	0.1			
繰延税金資産	151,611,359	5.4			
会員権	1,575,000	0.1			
保証金及び敷金	55,848,019	2.0			
貸倒引当金(長期)	-16,254	0.0			
<投資その他の資産計>	294,457,588	10.4			
<固定資産計>	1,071,007,047	37.9			
<資産合計>	2,828,980,894	100.0			

個別注記表

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日

ベストケア株式会社

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

ア 時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産 自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）による定額法

その他・・・・・・・・・・定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の備えるため、一般債権については実績繰入率により計上するほか、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

③退職給付引当金

中退共制度で支給される退職金については、確定拠出制度であるため、掛金を退職給付費用にて処理、

中退共以外の従業員については、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

中退共以外の執行役員については、退職給付に係る要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しています。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書関係

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 16株

III. 追加情報

1. 対象従業員数が増加したことにより、従業員について、従来、簡便法を採用していた退職給付債務の算定方法について原則法を採用しています。

これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額19,747,912円を売上原価並びに販管費及び一般管理費に計上しています。